

主要経済指標等 (2012年)

●人口	1,005万人
●GN I 総額	75.12億ドル
●GN I 一人あたり	750ドル
●経済成長率	5.4%
●失業率	1.0%
●対外債務残高	20.55億ドル
●援助受取総額 (支出純額)	5.11億ドル
●DAC分類	後発開発途上国
●世界銀行分類	i/低所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対ベナン援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009 年度	—	14.72	5.55(5.49)
2010 年度	—	15.82	6.69(6.64)
2011 年度	—	13.39	6.44(6.29)
2012 年度	—	26.50	4.28(4.14)
2013 年度	—	4.71	4.42
累 計	37.62	373.42	69.52(68.50)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標 1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	—	47.3%(2003)
●目標 2: 初等教育における純就学率	40.9%(1990)	92.1%(2008)
●目標 3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	0.50人(1990)	0.87人(2011)
●目標 4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	180.7人(1990)	89.5人(2012)
●目標 5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	770人(1990)	350人(2010)
●目標 6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	0.12%(2001)	0.09%(2011)
●目標 7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	57.1%(1990)	76.0%(2011)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

ベナンに対する我が国ODA概要

1. 概要

ベナンに対する我が国の経済協力は、1980年に開始され、無償資金協力、研修員受入れ、専門家派遣等の技術協力を実施している。2003年には青年海外協力隊 (JOCV) 派遣取極めを締結。また、ベナンは2003年3月に拡大HIPCイニシアティブの完了時点で到達し、国際的な枠組みの下で包括的な債務救済の適用を受け、我が国も同国の債務を免除した。

2. 意義

日ベナン両国は、民主化、人権尊重および持続可能な水産資源利用等の価値観を共有しており、国際場裡も含め良好な関係を維持している。一方で、同国の国連人間開発指標は、187か国中165位 (2013年) であり、依然として後発開発途上国 (LDC) に留まっている。我が国は、ODA大綱が重点課題に掲げている「貧困削減」、TICADプロセスで表明してきた支援方針および日・ベナンの友好関係の観点から、同国政府のオーナーシップを尊重しつつ、同国の持続的成長および貧困削減を支援していく。

3. 基本方針

我が国は、ベナン政府が策定した第3次貧困削減戦略文書 (PRSP) の重点分野に沿って、ベナンの持続的成長および貧困削減を促進させる。

4. 重点分野

- (1) 保健・医療: ミレニアム開発目標 (MDGs) 達成に資する母子保健分野における支援を行う。我が国がこれまで実施してきた母子保健における適切な病院紹介・搬送体制の強化および保健・医療サービスへのアクセス改善を目指す。
- (2) 第一次産業の振興 (水産・農業): 漁民および農民の所得向上および食料安全保障の観点から、水産・養殖および稲作振興を支援する。
- (3) 人的資源開発: 就学前・初等教育の完全無償化政策にともなう教室不足および教員不足を解消する支援を行い、教育への公平なアクセスと質の改善を図る。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009年~2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

() 内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

ベナン

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-1の詳細）

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	な し	13.39 億円 ・ 第六次村落給水計画（国債 3/3） （0.93） ・ ジョグー初等教員養成機関能力強化 計画（6.77） ・ 食糧援助(1 件)（3.40） ・ 貧困農民支援（FAO連携）(1 件) （2.10） ・ 草の根・人間の安全保障無償(4 件) （0.19）	
2012 年度	な し	26.50 億円 ・ 第五次小学校建設計画（12.27） ・ ノン・プロジェクト無償(1 件) （10.00） ・ 食糧援助(1 件)（3.90） ・ 草の根・人間の安全保障無償(5 件) （0.33）	
2013 年度	な し	4.71 億円 ・ 食糧援助(1 件)（4.30） ・ 草の根・人間の安全保障無償(5 件) （0.41）	
2013 年度 までの累計	37.62 億円	373.42 億円	69.52 億円(68.50 億円) 研修員受入 1,101 人 専門家派遣 110 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の〔〕内は、協力期間。

表-3 我が国の対ベナン援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2009 年	—	19.34 (2.00)	6.51	25.84
2010 年	—	22.43	6.70	29.13
2011 年	—	18.47 (9.93)	7.83	26.31
2012 年	—	13.50	6.39	19.89
2013 年	—	28.45 (1.50)	5.07	33.52
累 計	-3.14	369.34 (13.43)	69.87	436.04

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協력에計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、ベナン側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対ベナン経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2008 年	フランス 75.80	デンマーク 48.15	ドイツ 46.61	オランダ 35.33	米国 34.56	27.21	314.74
2009 年	フランス 58.96	米国 58.90	デンマーク 51.36	ドイツ 43.12	オランダ 41.97	25.84	334.51
2010 年	米国 98.93	フランス 56.97	デンマーク 39.29	ドイツ 34.67	オランダ 31.26	29.13	347.68
2011 年	米国 206.24	フランス 50.16	ドイツ 49.50	デンマーク 37.22	ベルギー 29.32	26.31	452.12
2012 年	フランス 49.41	ドイツ 47.63	米国 44.08	デンマーク 32.04	ベルギー 25.85	19.89	270.81

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対ベナン経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2008 年	EU Institutions 127.62	IDA 93.39	AfDF 33.55	IMF-CTF 18.85	GFATM 13.10	54.24	340.75
2009 年	EU Institutions 146.64	IDA 90.37	AfDF 47.30	IMF-CTF 15.73	GFATM 10.58	50.34	360.96
2010 年	EU Institutions 122.75	IDA 85.65	AfDF 48.01	GFATM 43.54	IMF-CTF 16.20	45.00	361.15
2011 年	EU Institutions 68.01	IDA 64.91	AfDF 42.57	IMF-CTF 33.50	GFATM 27.08	31.75	267.82
2012 年	EU Institutions 83.42	IDA 74.68	IMF-CTF 32.50	AfDF 19.78	GAVI 14.98	41.61	266.97

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 2013 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ヘカメ中学校整備計画
キンウェジ小学校整備計画
ベテスダ病院胃腸科整備計画
メノタン病院手術室機材整備計画
ダッサズメ市ベテク村安全な水へのアクセス改善計画

主なプロジェクト所在図 ガーナ、トーゴ、ベナン

